

読賣新聞

2005年(平成17年)8月26日 金曜日

今日18日、和歌山市内のホテルで採択された要望書には、文部科学省に対する厳しい注文が並んだ。集まったのは地震、津波で大きな被害が予想される太平洋に面した千葉、静岡、和歌山、高知県の教育担当者。近く提出される要望書は、「防災教育を『日本にとって不可避な課題』と位置づけ、教育長の連名で充実を強く求めている。

「国は防災教育を積極的に行われと言いが、何を指針にどう進めたらいいのか」。和歌山の担当者

当者は「大きな地震が多い」ともあって、現場には『焦り』が広がっている」と語る。

やり玉に挙がったのは、文科省の学習指導要領だ。要望書は、それが「地震大国」日本の教育課程の大綱であるにもかかわらず、「防災教育」の表記がなく、各教科の教育内容にも具体的な記載がない点を重視。最終的に

「防災教育に関する計画的、体系的な指導が行われているとは言いがたい」と断じた。

防災教育の貧困を裏づける調査結果は少なくない。明治、昭和の大津波で多数の死者を出し、今後も大津波の来襲が予想される岩手県。スマトラ島沖地震直後の今年1、2月、841の公立校などを対象に、県教委

(震災時小学2年)280人を対象に行われた一昨年の調査では、「マグニチュードと震度の違いを説明できる」と答えたのは約4分の1にすぎない。

防災教育に詳しい根本泰雄・大阪市立大講師(地震学)は「小学生が理科で地震の仕組みを学ぶのは6年生になってから。高校でも地学を履修しなければ、

が今月初旬、小学校への無料提供を文科省と都道府県教委などを通じて呼びかけたところ、約2500校が手を挙げた。

身を守るために知っておくべき知識ががみ砕いて解説され、教師用解説書付きで授業に使える。人気の背後には、教え方で悩んでいた教師の姿が浮かぶ。土木学会はきょう26日、小学校教職員向けの防災教育研修会を開く。教材と研修会を提唱した前会長の森地茂・政策研

究大学院大学教授が言う。「大災害がいつ起きてもおかしくないのに、国民の防災意識はきちんと体系化されていない。日本に住むために必要な最低限の知識は、子供のころからしっかり教える必要がある」

体系的指導 欠落に焦り

(この連載は、東京本社社会部、地方部、科学部、編集委員、大阪本社地方部、科学部、西部本社社会部が担当しました)



地域での訓練も防災教育につながる(東京都内、4月)

防災教育



< 下 >

が行った緊急調査で「防災教育を実施している」としたのは約2割だ。

阪神大震災で大きな被害を出した神戸市西部に住む高校生

ほとんど地震を学ばないまま卒業する。これでは、新聞やテレビで報じられる防災情報の意味を理解するための知識すらおぼつかない」と警告する。

この夏、「日本に住むための必須の防災知識」というタイトルのDVD視聴覚教材に、教育現場の注目が集まっている。

6月に完成し、書店でも売られ出されたが、制作した土木学会